

令和6年度決算
連結財務書類

美濃加茂市

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,909,624,131	固定負債	52,673,218,217
有形固定資産	119,444,717,205	地方債等	26,829,858,362
事業用資産	29,485,076,247	長期未払金	166,575,728
土地	13,797,393,459	退職手当引当金	4,680,052,980
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,996,731,147
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,629,313,075
建物	46,056,668,891	1年内償還予定地方債等	3,137,071,897
建物減価償却累計額	-30,864,937,012	未払金	548,400,893
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,615,194,210	前受金	869,005
工作物減価償却累計額	-1,160,248,040	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	303,945,931
船舶	-	預り金	456,650,503
船舶減価償却累計額	-	その他	182,374,846
船舶減損損失累計額	-	負債合計	57,302,531,292
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	135,203,818,875
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-51,513,309,732
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,004,739		
インフラ資産	87,609,301,093		
土地	20,710,912,706		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,769,264,143		
建物減価償却累計額	-1,452,406,127		
建物減損損失累計額	-		
工作物	136,964,276,908		
工作物減価償却累計額	-72,549,586,761		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	166,840,224		
物品	11,497,421,826		
物品減価償却累計額	-9,147,081,961		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,234,665,761		
ソフトウェア	507,890,961		
その他	1,726,774,800		
投資その他の資産	7,230,241,165		
投資及び出資金	557,971,900		
有価証券	531,224,600		
出資金	10,982,000		
その他	15,765,300		
長期延滞債権	276,442,390		
長期貸付金	-		
基金	5,896,244,845		
減債基金	-		
その他	5,896,244,845		
その他	513,705,937		
徴収不能引当金	-14,123,907		
流動資産	12,083,416,304		
現金預金	5,308,733,431		
未収金	476,356,776		
短期貸付金	-		
基金	6,294,194,744		
財政調整基金	4,879,153,596		
減債基金	1,415,041,148		
棚卸資産	7,827,437		
その他	1,401,840		
徴収不能引当金	-5,097,924		
繰延資産	-	純資産合計	83,690,509,143
資産合計	140,993,040,435	負債及び純資産合計	140,993,040,435

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	41,778,817,529
業務費用	17,184,885,244
人件費	4,520,417,723
職員給与費	3,284,472,684
賞与等引当金繰入額	300,602,931
退職手当引当金繰入額	126,751,117
その他	808,590,991
物件費等	11,926,750,981
物件費	6,747,262,248
維持補修費	681,845,550
減価償却費	4,497,643,183
その他	-
その他の業務費用	737,716,540
支払利息	247,001,434
徴収不能引当金繰入額	18,494,388
その他	472,220,718
移転費用	24,593,932,285
補助金等	12,450,139,504
社会保障給付	12,121,229,965
その他	22,562,816
経常収益	3,245,968,794
使用料及び手数料	2,282,739,816
その他	963,228,978
純経常行政コスト	38,532,848,735
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	51,685,335
資産売却益	51,685,335
その他	-
純行政コスト	38,481,163,404

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,348,087,872	137,144,794,520	-52,796,706,648	-
純行政コスト(△)	-38,481,163,404		-38,481,163,404	-
財源	37,718,253,473		37,718,253,473	-
税金等	23,143,595,665		23,143,595,665	-
国県等補助金	14,574,657,808		14,574,657,808	-
本年度差額	-762,909,931		-762,909,931	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,060,702,638	2,060,702,638	
有形固定資産等の増加		3,195,738,425	-3,195,738,425	
有形固定資産等の減少		-4,858,719,974	4,858,719,974	
貸付金・基金等の増加		318,477,812	-318,477,812	
貸付金・基金等の減少		-716,198,901	716,198,901	
資産評価差額	-646,800	-646,800		
無償所管換等	50,946,624	50,946,624		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	53,862,603	69,033,087	-15,170,484	-
その他	1,168,775	394,082	774,693	
本年度純資産変動額	-657,578,729	-1,940,975,645	1,283,396,916	-
本年度末純資産残高	83,690,509,143	135,203,818,875	-51,513,309,732	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,075,792,104
業務費用支出	12,481,860,143
人件費支出	4,380,231,775
物件費等支出	7,419,254,960
支払利息支出	247,001,434
その他の支出	435,371,974
移転費用支出	24,593,931,961
補助金等支出	12,450,139,504
社会保障給付支出	12,121,229,641
その他の支出	22,562,816
業務収入	39,675,415,453
税収等収入	22,636,352,592
国県等補助金収入	13,824,422,317
使用料及び手数料収入	2,285,516,933
その他の収入	929,123,611
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,599,623,349
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,924,505,005
公共施設等整備費支出	2,976,051,283
基金積立金支出	798,453,722
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	150,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,876,751,629
国県等補助金収入	531,732,432
基金取崩収入	710,669,378
貸付金元金回収収入	150,000,000
資産売却収入	51,685,335
その他の収入	432,664,484
投資活動収支	-2,047,753,376
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,173,997,638
地方債等償還支出	3,171,569,407
その他の支出	2,428,231
財務活動収入	2,337,361,971
地方債等発行収入	2,337,361,971
その他の収入	-
財務活動収支	-836,635,667
本年度資金収支額	-284,765,694
前年度末資金残高	5,133,401,313
比例連結割合変更に伴う差額	3,447,308
本年度末資金残高	4,852,082,927
前年度末歳計外現金残高	458,672,468
本年度歳計外現金増減額	-2,021,964
本年度末歳計外現金残高	456,650,504
本年度末現金預金残高	5,308,733,431

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

会計：連結会計

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,693,915,828	924,950,471	108,605,000	61,510,261,299	32,025,185,052	873,856,120	29,485,076,247
土地	13,753,298,738	44,094,721	-	13,797,393,459	-	-	13,797,393,459
建物	43,919,313,105	466,263,782	102,097,000	44,283,479,887	30,482,416,658	734,232,319	13,801,063,229
建物付属設備	1,453,638,971	319,550,033	-	1,773,189,004	382,520,354	100,217,292	1,390,668,650
工作物	1,554,987,203	60,207,007	-	1,615,194,210	1,160,248,040	39,406,509	454,946,170
建設仮勘定	12,677,811	34,834,928	6,508,000	41,004,739	-	-	41,004,739
インフラ資産	160,245,346,127	1,628,048,989	262,101,135	161,611,293,981	74,001,992,888	2,810,668,076	87,609,301,093
道路(公共土地)	280,245,837	18,179,874	-	298,425,711	-	-	298,425,711
公園(公共土地)	5,710,747	-	-	5,710,747	-	-	5,710,747
防火水槽(公共土地)	5,289,166	-	-	5,289,166	-	-	5,289,166
その他(公共土地)	20,401,487,069	13	-	20,401,487,082	-	-	20,401,487,082
橋梁(公共建物)	54,572,360	-	-	54,572,360	32,743,416	5,457,236	21,828,944
公園(公共建物)	276,162,080	-	-	276,162,080	19,153,678	9,636,541	257,008,402
その他(公共建物)	3,438,529,703	-	-	3,438,529,703	1,400,509,033	80,444,646	2,038,020,670
橋梁(公共工作物)	315,129,490	39,829,235	-	354,958,725	17,103,279	6,144,747	337,855,446
道路(公共工作物)	1,990,784,302	326,838,600	-	2,317,622,902	270,558,221	84,039,541	2,047,064,681
河川(公共工作物)	85,408,274	20,522,700	-	105,930,974	8,389,163	2,285,653	97,541,811
山林(公共工作物)	21,295,300	-	-	21,295,300	3,320,330	814,562	17,974,970
公園(公共工作物)	860,845,009	758,145,681	-	1,618,990,690	165,064,410	52,332,989	1,453,926,280
農道(公共工作物)	20,865,060	5,515,400	-	26,380,460	9,248,736	2,086,506	17,131,724
その他(公共工作物)	132,090,695,145	428,402,712	-	132,519,097,857	72,075,902,622	2,567,425,655	60,443,195,235
公共用財産建設仮勘定	398,326,585	30,614,774	262,101,135	166,840,224	-	-	166,840,224
物品	10,884,863,515	624,616,643	12,058,332	11,497,421,826	9,147,081,961	496,346,638	2,350,339,865
機械器具	35,487,650	-	-	35,487,650	7,939,798	3,595,756	27,547,852
物品	10,783,551,859	624,616,643	12,058,332	11,396,110,170	9,139,142,163	492,750,882	2,256,968,007
美術品	65,824,006	-	-	65,824,006	-	-	65,824,006
合計	231,824,125,470	3,177,616,103	382,764,467	234,618,977,106	115,174,259,901	4,180,870,834	119,444,717,205

【連結会計 財務書類 注記】

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
- ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

- ・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

- ・退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
- ・オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美濃加茂市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準
50万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

□財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計
- ・国民健康保険会計
- ・介護保険会計(保険事業勘定)
- ・介護認定・障がい者自立支援認定審査会計
- ・後期高齢者医療会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・岐阜県市町村会館組合
- ・可茂消防事務組合
- ・可茂公設卸売市場組合
- ・可茂衛生施設利用組合
- ・美濃加茂市・富加町中学組合
- ・岐阜県後期高齢者医療広域連合（全体会計）
- ・岐阜県市町村職員退職手当組合

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。（※ただし、岐阜県市町村退職手当組合については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における、健全化判断比率を算定するための様式に関する記載要領の簡便法により按分した額とします。）

④地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。